# 1. 建設投資の概況

## (1)建設工事出来高

12月の建設工事出来高は、全体で 4兆7,103億円と前年同月比 8.4%減少した。

公共は、建築が 2,166 億円(前年同月比 6.6%減)、土木が 1兆 6,556 億円(同 3.2%減)となり、 全体では 1兆8,722 億円(同 3.6%減)となった。

民間は、建築が 2兆2,082 億円(前年同月比 15.4%減)、土木が 6,299 億円(同 7.1%増)となり、全体では2兆8,381 億円(同 11.2%減)となった。

(単位:億円)

		総計	民間	建築			土木	公共
年度	年月				居住用	非居住用		
年	16年度	529, 330	326, 160	269, 803	186, 261	83, 542	56, 357	203, 170
	17	536, 080	338, 704	278, 771	188, 528	90, 242	59, 934	197, 376
度	18	528, 420	353, 226	289, 560	195, 441	94, 119	63, 665	175, 195
	17年	532, 507	333, 841	275, 533	186, 321	89, 212	58, 307	198, 666
年	18	531, 035	350, 651	288, 068	194, 400	93, 669	62, 582	180, 385
	19	509, 178	338, 004	269, 815	181, 476	88, 339	68, 189	171, 174
月	19年9月	42, 376	28, 471	22, 442	14, 819	7, 623	6, 029	13, 905
	10	44, 246	28, 183	22, 045	14, 802	7, 244	6, 137	16, 063
	11	45, 431	27, 894	21, 657	14, 842	6, 814	6, 238	17, 536
次	12	47, 103	28, 381	22, 082	15, 287	6, 795	6, 299	18, 722
							(前	<u> 1年比・%)</u>
年	16年度	△ 4.4	2. 8	4. 9	2. 2	11. 7	△ 6.5	△ 13.9
	17	1. 3	3. 8	3. 3	1. 2	8. 0	6. 3	△ 2.9
度	18	△ 1.4	4. 3	3. 9	3. 7	4. 3	6. 2	△ 11.2
	17年	Δ 0.1	3. 2	3. 5	0. 7	9. 9	2. 0	△ 5.3
年	18	△ 0.3	5. 0	4. 5	4. 3	5. 0	7. 3	△ 9.2
	19	△ 4.1	△ 3.6	△ 6.3	Δ 6.6	△ 5.7	9. 0	△ 5.1
	18年12月	△ 1.7	2. 8	2. 5	2. 4	2. 8	3. 9	△ 8.4
	19年 1 月	△ 1.5	3. 6	2. 7	2. 5	3. 1	7. 6	△ 8.7
月	2	△ 1.5	2. 7	2. 3	2. 4	2. 1	4. 3	△ 8.0
	3	△ 2.7	3. 3	1.9	2. 2	1. 2	8. 5	△ 11.7
	4	△ 0.9	2. 2	1. 2	1. 7	0. 1	6. 5	△ 6.8
	5	Δ 1.1	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.1	△ 2.3	1.0	△ 2.6
	6	△ 0.4	0. 5	Δ 1.6	△ 2.3	Δ 0.3	10. 6	△ 2.6
	7	△ 0.7	△ 0.7	△ 3.6	△ 5.5	0. 5	13. 4	△ 0.7
	8	△ 4.6	△ 5.7	Δ 8.8	△ 11.2	△ 3.7	10. 3	△ 2.0
	9	△ 7.6	△ 9.5	△ 14.0	△ 15.8	△ 10.0	12. 3	△ 3.5
次	10	△ 8.8	Δ 11.6	△ 16.6	△ 16.9	△ 15.8	12. 4	△ 3.6
	11	Δ 8.1	△ 11.4	△ 16.5	△ 15.4	△ 18.7	12. 5	△ 2.2
	12	Δ 8.4	Δ 11.2	△ 15.4	△ 13.9	△ 18.6	7. 1	△ 3.6
累計	4月~12月	△ 4.9	△ 5.6	Δ 8.8	△ 9.3	Δ 8.0	9. 7	△ 3.2

資料:国土交通省「建設総合統計」

注) 平成12年度以降のデータに対して、遡及して計算結果等の見直しを行っている。

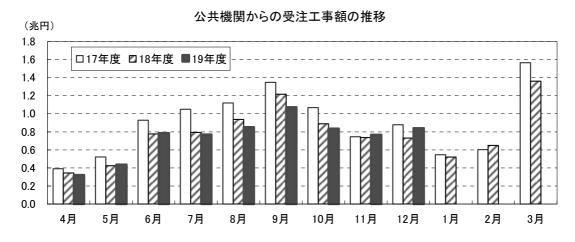
# (2) 公共機関からの受注工事

12 月の公共機関からの受注工事額 (1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。) は 8,413 億円で、前年同月比 15.2%増加 (2ヶ月連続) した。うち国の機関からは 2,968 億円で同 30.6%増加 (3ヶ月連続)、地方の機関からは 5,445 億円で同 8.2%増加 (26 ヶ月ぶり) した。

工事分類別でみると、教育・病院(前年同月比 48.5%増、寄与度 +4.1)、道路(同 8.9%増、寄与度 +3.2) 等が増加し、農林水産(同 27.9%減、寄与度 -1.7)、住宅・宿舎(同 23.3%減、寄与度 -1.1) 等が減少した。

さらに、発注機関・工事分類別でみると、都道府県の道路(寄与度 +4.2)、国以外の機関の教育・病院(寄与度 +4.0)等のプラスの寄与度が大きい。

12月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比27.5%増加(7ヶ月ぶり)した。

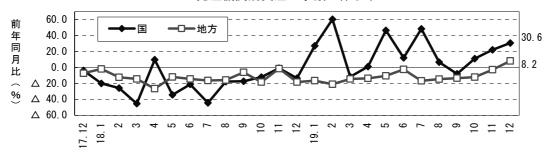


公共機関からの受注工事額(前年比・%)

	区分		国	の機	関	地	方	の	機関	
		総計			国以外		都道	市区	地方	
			小 計	国		小 計			公 営	その他
年度	年月				の機関		府県	町 村	企 業	
年	16年度	△ 5.6	4. 1	7. 9	△ 1.4	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.9	△ 6.3	△ 15.2
	17	Δ 10.2	△ 17.5	△ 23.3	△ 8.2	△ 6.1	△ 4.4	△ 10.4	19. 6	△ 17.9
度	18	Δ 12.8	Δ 10.0	△ 3.6	△ 18.5	△ 14.2	△ 15.2	Δ 12.8	△ 16.9	△ 13.8
	17年	2. 6	12. 6	30. 4	△ 8.9	△ 2.5	0. 2	△ 6.8	21.8	△ 17.4
年	18	△ 18.8	△ 28.6	△ 30.8	△ 24.8	△ 13.0	△ 14.1	△ 15.2	△ 2.1	△ 1.0
	19	△ 3.6	11. 3	2. 2	25. 9	Δ 10.8	△ 7.8	△ 10.8	△ 11.7	△ 34.8
	18年12月	Δ 16.8	△ 13.5	△ 28.8	4. 5	△ 18.3	△ 9.7	△ 18.3	△ 47.5	Δ 14.0
	19年 1 月	△ 4.8	27. 1	25. 1	29. 7	△ 16.6	△ 26.3	△ 5.2	△ 19.1	△ 2.0
月	2	7. 6	60. 4	38. 1	101. 1	△ 21.0	△ 16.4	Δ 8.8	△ 61.8	△ 22.5
	3	△ 13.0	△ 11.7	△ 8.2	△ 18.1	△ 14.4	△ 12.3	4. 1	△ 35.2	△ 55.2
	4	△ 6.3	1.0	△ 24.5	58. 8	△ 13.6	△ 10.8	△ 20.1	△ 19.7	36. 0
	5	2. 8	46. 4	1. 7	101. 9	△ 10.5	△ 1.6	△ 19.7	△ 13.0	44. 4
	6	1.4	12. 1	△ 3.9	51. 0	△ 2.5	△ 0.4	Δ 5.8	48. 0	△ 50.8
	7	Δ 2.8	48. 4	26. 9	88. 1	△ 16.7	△ 24.8	△ 16.0	33. 9	△ 28.3
	8	Δ 9.1	6. 7	14. 3	△ 3.9	△ 14.7	7. 8	△ 31.9	2. 3	△ 33.3
	9	Δ 11.8	△ 8.0	△ 22.4	20. 3	△ 13.5	△ 7.0	△ 22.4	14. 4	△ 41.2
次	10	△ 6.0	11. 2	13. 0	8. 8	△ 12.2	△ 18.7	8.8	△ 25.6	△ 63.9
	11	4. 3	22. 2	4. 8	43. 7	△ 2.7	2. 5	1.6	△ 35.9	△ 16.4
	12	15. 2	30. 6	27. 8	32. 9	8. 2	17. 9	1.1	5. 0	△ 27.2
累計	4月~12月	Δ 2.4	14. 8	1.1	35. 5	△ 9.1	△ 4.6	△ 12.6	0. 4	△ 31.9

資料 : 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

#### 発注機関別受注工事額の伸び率



### 政府建設投資関連指標

(単位:億円)

	N II Z II Z II											
		公共機関から	の受注工事		公共工事	出来高	公的固定					
	総計	〔国の機関〕	〔地方の機関〕	大手50社	請負金額(※)	(総合統計)	資本形成					
17年度	107,719	35,538	72,181	24,738	129,622	197,376	229,933					
18	93,878	31,969	61,909	20,867	122,838	175,195	211,491					
19年 I 期	25,334	12,703	12,631	7,935	27,738	48,977	64,705					
П	15,477	5,488	9,989	3,445	31,040	32,988	40,536					
Ш	26,981	8,482	18,499	3,998	31,680	36,887	45,089					
IV	24,473	8,148	16,326	4,162	28,811	52,321	61,278					
19年7月	7,718	2,525	5,193	1,061	10,723	10,822						
8	8,531	2,624	5,907	1,342	9,842	12,161						
9	10,732	3,333	7,399	1,594	11,116	13,905						
10	8,372	2,628	5,745	882	11,742	16,063						
11	7,688	2,552	5,136	1,211	8,685	17,536						
12	8,413	2,968	5,445	2,068	8,384	18,722						

(前年比•%)

		公共機関から	るの受注工事		公共工事	出来高	公的固定
	総計	〔国の機関〕	〔地方の機関〕	大手50社	請負金額(※)	(総合統計)	資本形成
17年度	△ 10.2	△ 17.5	△ 6.1	△ 17.8	△ 5.6	△ 2.9	△ 4.2
18	△ 12.8	△ 10.0	△ 14.2	△ 15.6	△ 5.2	△ 11.2	△ 8.0
19年 I 期	△ 6.7	5.8	△ 16.7	2.0	7.7	△ 9.6	△ 3.3
П	0.0	15.3	△ 6.7	6.1	△ 0.7	△ 4.3	△ 0.9
Ш	△ 8.5	9.0	△ 14.8	△ 23.1	△ 7.3	△ 2.2	1.4
IV	3.8	21.2	△ 3.1	△ 7.2	△ 2.9	△ 3.1	△ 0.2
18年12月	△ 16.8	△ 13.5	△ 18.3	△ 23.1	△ 1.7	△ 8.4	/
19年1月	△ 4.8	27.1	△ 16.6	24.6	△ 0.9	△ 8.7	/
2	7.6	60.4	△ 21.0	34.3	△ 4.6	△ 8.0	
3	△ 13.0	△ 11.7	△ 14.4	△ 13.4	17.1	△ 11.7	
4	△ 6.3	1.0	△ 13.6	△ 12.2	1.5	△ 6.8	
5	2.8	46.4	△ 10.5	51.9	△ 0.4	△ 2.6	
6	1.4	12.1	△ 2.5	△ 1.3	△ 2.9	△ 2.6	
7	△ 2.8	48.4	△ 16.7	△ 2.6	△ 4.0	△ 0.7	
8	△ 9.1	6.7	△ 14.7	△ 20.1	△ 5.1	△ 2.0	
9	△ 11.8	△ 8.0	△ 13.5	△ 34.4	△ 12.1	△ 3.5	
10	△ 6.0	11.2	△ 12.2	△ 38.6	△ 3.2	△ 3.6	
11	4.3	22.2	△ 2.7	△ 15.1	△ 4.3	△ 2.2	
12	15.2	30.6		27.5	Δ 1.1	△ 3.6	
4月~12月	△ 2.4	14.8	△ 9.1	Δ 10.3	△ 3.8	△ 3.2	

資料: 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建設総合統計」、内閣府「四半期別GDP速報」

北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

注)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

<sup>(※)</sup>公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、公共工事 請負金額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必 ずしも両者の傾向は一致しない。

### (3) 住宅

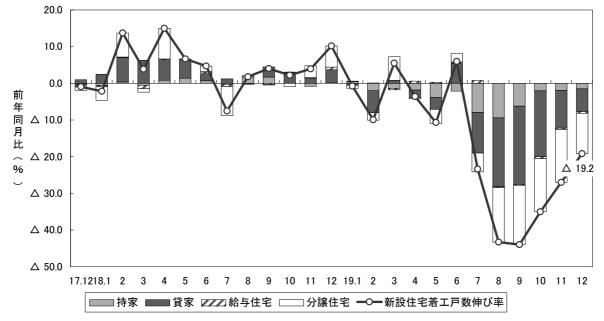
12月の着工は87,214戸。前年同月比でみると、持家、貸家、分譲住宅ともに減少したため、全体で19.2%減少(6ヶ月連続)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成 18 年 10-12 月期 1,322 千戸(前期比 4.0%増)、平成 19 年 1-3 月期 1,239 千戸(同 6.3%減)、4-6 月期 1,270 千戸(同 2.5%増)、7-9 月期 799 千戸(同 37.1%減)、10 月-12 月期 961 千戸(同 20.3%増)となった。

新設住宅着工戸数(戸、前年比·%)

	区分							
		総 戸 数	総計	持家	貸家	分譲住宅		季節調整済
年度	:年月						マンション	年率換算值
年	16年度	1, 193, 038	1. 7	Δ 1.6	1.9	4. 6	2. 5	総戸数
	17	1, 249, 366	4. 7	△ 4.0	10.8	6. 1	11. 2	(千戸)
度	18	1, 285, 246	2. 9	0. 9	3.9	3. 3	4. 8	
	17年	1, 236, 175	4. 0	△ 4.5	8. 5	6. 8	12. 4	_
年	18	1, 290, 391	4. 4	1. 5	7. 8	2. 7	4. 0	_
	19	1, 060, 741	△ 17.8	△ 12.2	△ 18.7	△ 22.3	△ 29.2	_
	18年12月	107, 906	10. 2	0. 3	8. 5	20. 3	28. 9	1, 296
	19年 1 月	92, 219	△ 0.7	1.8	Δ 1.2	△ 2.7	Δ 8.6	1, 258
月	2	87, 360	△ 9.9	△ 7.8	△ 14.6	△ 6.3	△ 6.9	1, 211
	3	99, 488	5. 5	△ 4.8	2. 0	22. 1	37. 3	1, 289
	4	107, 255	△ 3.6	△ 6.5	△ 5.3	△ 0.9	△ 1.5	1, 261
	5	97, 076	△ 10.7	△ 12.7	△ 7.8	△ 14.0	△ 20.3	1, 146
	6	121, 149	6. 0	△ 7.1	13. 1	8. 2	16. 2	1, 356
	7	81, 714	△ 23.4	△ 26.0	△ 25.3	△ 20.6	△ 17.0	960
	8	63, 076	△ 43.3	△ 31.0	△ 46.6	△ 52.0	△ 63.2	736
	9	63, 018	△ 44.0	△ 21.6	△ 51.3	△ 55.6	△ 74.8	730
次	10	76, 920	△ 35.0	△ 8.0	△ 40.2	△ 50.2	△ 71.1	857
	11	84, 252	△ 27.0	△ 7.6	△ 23.4	△ 47.4	△ 63.9	956
	12	87, 214	△ 19.2	△ 6.0	△ 14.4	△ 35.5	△ 49.7	1, 050
累計	4月~12月	781, 674	△ 22.3	△ 14.4	△ 22.7	△ 30.1	△ 39.6	_

新設住宅着エ戸数の伸び率と利用関係別寄与度



資料:国土交通省「建築着工統計調査」

#### <持家>

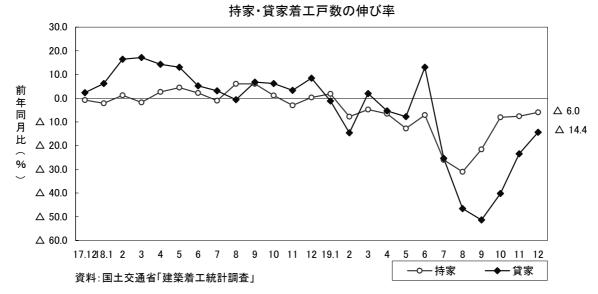
12月の着工は25,170戸。東北では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比6.0%減少(11ヶ月連続)した。

### <貸家>

12月の着工は39,936戸。北陸、中国及び四国では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比14.4%減少(6ヶ月連続)した。

# <分譲>

12 月の着工は 21,586 戸。全地域で減少し、全体では前年同月比 35.5%減少(6ヶ月連続)した。マンションは 10,631 戸で、首都圏は減少 (5,182 戸、前年同月比 50.7%減、6ヶ月連続)、中部圏は減少 (471 戸、同 37.1%減、5ヶ月連続)、近畿圏は減少 (3,368 戸、同 9.3%減、6ヶ月連続)、その他の地域は減少 (1,610 戸、同 73.9%減、8ヶ月連続)し、全体では 同 49.7%減少(6ヶ月連続)した。一戸建住宅は 10,705 戸で、同 12.1%減少(8ヶ月連続)した。



分譲住宅着エ戸数の伸び率とマンション、一戸建住宅の寄与度 40.0 30.0 20.0 前年同月比 10.0 0.0 △ 10.0 ~ % △ 20.0 △ 30.0 △ 35.5 △ 40.0 △ 50.0 △ 60.0 9 10 11 12 19.1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 ■マンション □□□一戸建住宅 ■■■その他 一O一分譲住宅着エ戸数伸び率

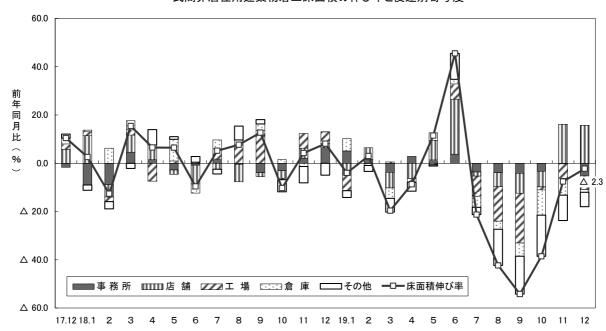
資料:国土交通省「建築着工統計調査」

## (4) 民間非居住建築

12月の着工床面積は 563万㎡で、前年同月比 2.3%減少(6ヶ月連続)した。

着工床面積を使途別にみると、事務所は 48 万㎡で前年同月比 38.8%減少(6ヶ月連続)、店舗は 213 万㎡で同 73.8%増加(2ヶ月連続)、工場は 100 万㎡で同 24.6%減少(6ヶ月連続)、倉庫は 57 万㎡で同 10.2%減少(6ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成19年12月実施)で平成19年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比10.8%増加(平成18年度 前年度比11.7%増加)となり、非製造業(大企業)は同10.2%増加(平成18年度 同9.1%増加)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は-2、「先行き」は-3となり、設備過剰感は横ばいとなっている。



民間非居住用建築物着工床面積の伸び率と使途別寄与度

										( 利.	『年比・%)_
	区分		床	面	積			エ	事費予定	? 額	
年度年月	₹	総計	事 務 所	店舗	工場	倉 庫	総計	事 務 所	店舗	工場	倉 庫
年	16年度	13.8	9. 6	7. 5	36. 0	8.8	9. 7	7. 1	8. 5	44. 2	5. 1
	17	3.8	△ 4.4	9. 7	6.8	16. 3	6. 2	△ 9.6	17. 0	13. 2	17. 6
度	18	0.6	2. 5	△ 9.5	8. 8	8. 9	3. 2	2. 1	△ 3.1	10. 3	17. 4
	17年	5. 7	13. 2	2. 3	12. 6	7. 2	8. 7	12. 1	10. 3	15. 0	6. 1
年	18	2. 5	△ 9.2	△ 2.0	11.4	16. 1	4. 4	△ 13.2	4. 9	16.8	22. 5
	19	△ 11.6	△ 8.0	13. 9	△ 21.0	△ 15.5	△ 10.6	△ 7.8	11. 2	△ 17.4	△ 8.1
	18年12月	8. 1	80. 5	8. 2	23. 6	0. 2	9. 6	102. 5	58. 0	7.7	14. 6
	19年1月	△ 4.0	69. 8	△ 22.2	△ 25.6	42. 9	△ 1.6	100. 5	△ 31.6	Δ 0.8	66.6
月	2	3.0	17. 7	27. 0	△ 0.6	△ 4.9	2. 7	27. 4	39. 2	△ 20.8	5. 5
	3	△ 19.7	△ 27.4	△ 32.8	2. 8	△ 28.2	△ 22.5	△ 45.9	△ 16.5	△ 2.5	△ 17.5
	4	△ 8.7	28. 3	△ 30.9	△ 6.6	△ 0.5	△ 3.8	23. 5	△ 15.0	△ 9.2	0. 4
	5	11.4	12. 9	58. 1	△ 2.7	15. 1	9. 8	17. 7	60.8	△ 9.4	22. 9
	6	45. 5	38. 8	152. 3	25. 5	12. 6	50. 1	48. 7	147. 7	37. 5	16. 4
	7	△ 21.3	△ 32.7	△ 9.9	△ 34.5	△ 28.7	△ 15.5	△ 37.7	△ 8.4	△ 27.7	△ 22.1
	8	△ 42.4	△ 40.6	△ 46.3	△ 57.1	△ 22.0	△ 39.0	△ 35.2	△ 42.1	△ 57.1	△ 10.7
	9	△ 54.2	△ 48.0	△ 52.7	△ 74.9	△ 42.4	△ 47.5	△ 39.3	△ 47.1	△ 73.0	△ 37.1
次	10	△ 38.6	△ 32.1	△ 47.7	△ 5.6	△ 67.4	△ 34.9	△ 19.8	△ 40.6	11.8	△ 68.7
	11	△ 7.6	△ 2.5	82. 1	△ 26.9	△ 53.3	△ 13.6	△ 7.0	49. 9	△ 6.9	△ 46.8
	12	△ 2.3	△ 38.8	73. 8	△ 24.6	△ 10.2	△ 6.5	△ 35.9	26. 9	△ 18.6	6. 0
累計	4月~12月	△ 12.9	△ 13.1	22. 9	△ 24.3	△ 19.8	△ 11.4	△ 10.1	17. 9	△ 19.8	△ 13.6

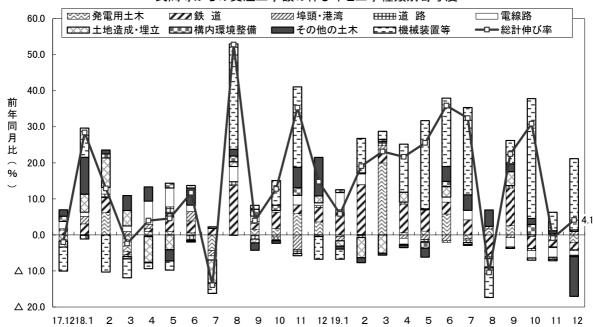
資料:国土交通省「建築着工統計調査」

# (5) 民間等からの受注工事(土木工事及び機械装置等工事)

12月の土木工事及び機械装置等工事の受注工事額(1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。) は 2,806億円で、前年同月比 4.1%増加(2ヶ月ぶり)した。

発注者別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業(前年同月比 17.3%増、寄与度 +4.9)、製造業(同 17.9%増、寄与度 +4.2)等が増加し、運輸業(同 12.1%減、寄与度 -2.2)、サービス業(同 20.6%減、寄与度 -1.7)等が減少した。

工事種類別でみると、機械装置等工事(寄与度 +19.8)、埠頭・港湾工事(寄与度 +1.0)等が増加し、その他の土木工事(寄与度 -9.8)、発電用土木工事(寄与度 -2.1)等が減少した。



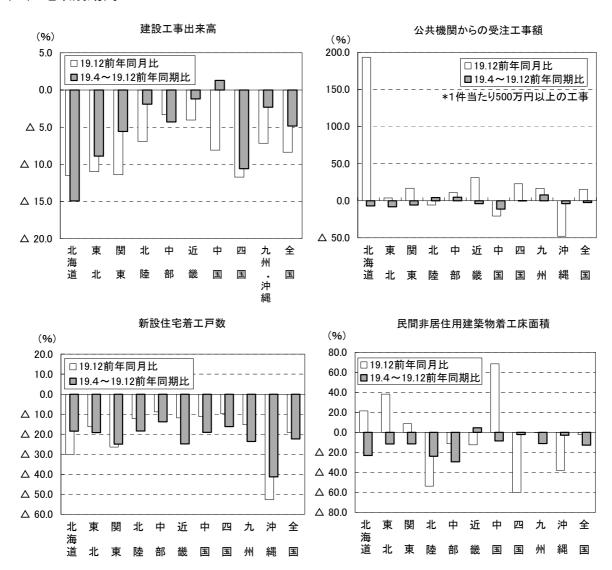
民間等からの受注工事額の伸び率と工事種類別寄与度

(前年比・%)

年度	区 分年月	総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成 · 埋立	構内環境 整備	機械装置等
年	16年度	5. 5	4. 7	Δ 11.4	4. 6	△ 5.9	△ 15.2	7. 8	Δ 0.8	30. 9
	17	3. 6	△ 5.3	Δ 0.8	120. 6	38. 1	18. 0	51.0	7. 2	△ 11.9
度	18	13. 5	110. 9	32. 2	Δ 1.0	Δ 1.0	17. 6	△ 24.4	25. 1	10.6
	17年	11. 4	7. 2	Δ 11.6	92. 2	36. 5	13. 6	34. 9	22. 0	△ 3.9
年	18	15. 4	17. 2	23. 8	9. 0	Δ 9.8	16. 4	1.1	17. 2	5. 3
	19	17. 3	85. 4	20. 4	△ 8.7	△ 2.7	△ 1.6	△ 6.5	8. 6	31.5
	18年12月	14. 8	247. 4	28. 5	Δ 0.3	37. 3	7. 0	24. 5	Δ 11.5	△ 14.4
	19年1月	5. 8	△ 24.7	49. 3	△ 51.4	141.8	31.0	△ 16.8	37. 6	△ 7.0
月	2	19. 1	2. 0	100. 7	11. 5	△ 51.7	32. 5	△ 47.3	7. 7	25. 2
	3	23. 1	1327. 1	14. 4	91. 0	120. 3	2. 5	△ 38.4	32. 9	6. 9
	4	21. 7	13. 6	60. 9	△ 43.7	49.8	△ 8.2	38. 9	△ 3.9	43. 2
	5	25. 5	49. 6	41.0	△ 71.3	△ 21.5	Δ 2.1	3. 3	△ 31.0	67. 2
	6	35. 9	304. 2	19. 9	△ 53.5	△ 23.6	10. 6	30. 5	40. 6	55. 5
	7	32. 4	△ 40.5	29. 3	△ 55.7	△ 43.4	12. 1	Δ 8.8	△ 4.4	72. 3
	8	△ 10.4	100. 6	△ 30.3	90. 5	△ 36.6	△ 20.4	△ 3.7	Δ 0.6	△ 19.0
	9	22. 4	47. 2	62. 5	△ 61.5	42. 2	△ 22.6	51.6	△ 9.3	18.0
次	10	30.8	△ 17.7	Δ 21.0	△ 15.3	△ 26.8	△ 14.9	△ 8.8	76. 9	76.5
	11	△ 0.9	△ 23.3	△ 14.5	47. 1	△ 28.7	△ 21.3	△ 6.7	Δ 13.1	11.9
	12	4. 1	△ 46.8	△ 12.6	104. 6	△ 16.9	△ 12.9	△ 4.5	13. 4	61.1
累計	4月~12月	17. 3	20. 6	12. 3	△ 23.8	△ 14.7	△ 7.7	10. 6	5. 4	39. 6

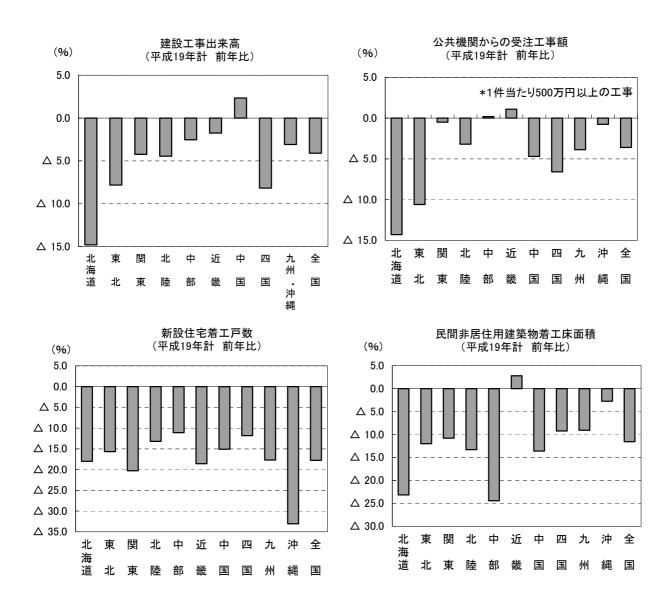
資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

## (6)地域別動向



区 5	<del>ر</del> ک	出来高		受 注	<ul><li>着工</li></ul>		企 業		雇	用	
		建設	公共機関	新 設	民間非	民間等	建設業	建設	技 能	有 効	求 人
		エ 事			居住用	受注	倒産	労働者	不足率	倍	率
		出来高	受注	住 宅	建築物	(土木・機械)	件数	(6職種計・原数値)		(季	調済)
\	\	4月~12月	4月~12月	4月~12月	4月~12月	4月~12月	4月~1月	12	月	12	月
地 域	$\setminus$	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	%	前年差	倍	前月差
北海道	画	△ 14.9	△ 7.0	△ 18.5	△ 23.2	42. 4	16. 3	Δ 0.7	Δ 1.8	0. 58	0. 01
東非	Ł	△ 8.9	Δ 8.2	△ 19.2	△ 11.7	4. 5	2. 9	△ 0.4	△ 2.2	0. 70	0. 01
関東	Ī	△ 5.6	△ 5.7	△ 25.0	△ 11.5	10. 6	6. 3	△ 0.1	△ 5.2	1. 13	0. 00
北陸	ŧ	Δ 1.9	4. 2	△ 18.4	△ 23.9	18. 5	23. 4	0. 9	△ 0.8	1. 16	Δ 0.01
中部	ß	△ 4.3	4. 7	△ 13.8	△ 29.5	11. 2	Δ 1.1	△ 0.3	△ 2.9	1. 50	Δ 0.01
近 畿	幺	Δ 1.2	△ 4.0	△ 24.8	4. 6	25. 2	25. 6	0. 4	Δ 1.8	0. 99	△ 0.04
中国	ž.	1. 3	Δ 11.2	△ 19.0	△ 8.6	△ 13.2	Δ 2.2	Δ 0.3	△ 2.2	1.09	Δ 0.01
四国	ž.	Δ 10.6	0. 2	△ 16.2	Δ 2.2	95. 6	20. 0	1. 2	1. 2	0.88	Δ 0.01
九州	H	Δ 2.3	7. 9	△ 23.7	Δ 11.2	39. 2	30. 7	0. 2	Δ 1.3	0. 69	Δ 0.01
沖 絹	ŧ	_	△ 3.9	△ 41.3	△ 2.9	94. 1	△ 16.0	△ 0.4	Δ 1.3	0. 42	0. 02
全国		△ 4.9	Δ 2.4	△ 22.3		17. 3	12.8	△ 0.1	△ 2.4	0. 98	Δ 0.01

資料: 国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計調査」、「建築着工統計調査」、「建設労働需給調査」、 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」 注) 建設工事出来高の「九州」欄は、沖縄を含む値となっている。 建設技能労働者不足率は、プラスは不足、マイナスは過剰を意味する。 雇用に関する指標の前年差、前月差の単位は、ポイント。



	[	区 分	出来高		受 注 ·	・着工	
\			建設	公共機関	新 設	民間非	民間等
	工事					居住用	受注
	`		出来高	受注	住 宅	建築物	(土木·機械)
			平成19年計	平成19年計	平成19年計	平成19年計	平成19年計
地	地域		前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)
	北淮	華道	△ 14.8	△ 14.3	△ 18.0	△ 23.2	28. 8
	東	北	△ 7.8	△ 10.6	△ 15.7	△ 12.0	29. 2
	関	東	△ 4.2	△ 0.5	△ 20.3	△ 10.8	7. 7
	北	陸	△ 4.4	△ 3.2	△ 13.2	△ 13.3	23. 7
	中	部	△ 2.5	0. 2	Δ 11.1	△ 24.4	△ 1.1
	近	畿	△ 1.7	1. 1	△ 18.6	2. 8	24. 4
	中	国	2. 3	△ 4.7	△ 15.1	△ 13.6	8. 3
	四	国	△ 8.2	△ 6.6	△ 11.8	△ 9.2	58. 5
	九	州	△ 3.1	△ 3.9	△ 17.7	△ 9.1	31.6
	沖縄		_	△ 0.8	△ 33.1	△ 2.7	254. 7
	全	国	△ 4.1	△ 3.6	△ 17.8	Δ 11.6	17. 3

資料: 国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計調査」、「建築着工統計調査」 注) 建設工事出来高の「九州」欄は、沖縄を含む値となっている。